

令和3年度第1四半期 地場企業の経営動向調査（概要）

福岡商工会議所調査 令和3年7月21日発表

調査対象：福岡商工会議所の会員企業2,000社を任意抽出 期間：令和3年6月10日～6月22日 回答数：560社 回答率：28.0%

大幅に改善し、コロナ前の水準に戻る。次期は更に改善の見込み

- 令和3年4月～6月の自社業況DI(全業種)は▲14.0と、前期から+26.6ポイントの大幅改善となり、コロナ前の水準(令和元年10月～12月)に戻りつつある。業種別では、全6業種において改善した。(表1・グラフ)
- 次期(令和3年7月～9月)の自社業況DIは▲10.5で前期比+3.5ポイントと、改善の見込みとなった。事業者からは、新型コロナウイルスワクチン接種のさらなる加速により、人の流れが戻ることに期待を抱く声が聞かれた。
- 構成別DIにおいては、全項目において上昇。(表2) 特に売上額DI(前期比+28.8pt)、営業利益DI(前期比+22.6pt)は、大幅に持ち直している。

業種	前期 (R3.1-3)	今期 (R3.4-6)	次期予測 (R3.7-9)
全業種	▲40.6	▲14.0 (+26.6)	▲10.5
建設業	▲33.4	▲28.6 (+4.8)	▲24.1
製造業	▲52.7	▲19.8 (+32.9)	▲11.2
卸売業	▲46.9	▲18.4 (+28.5)	▲16.5
小売業	▲45.6	▲9.5 (+36.1)	▲7.6
運輸・倉庫業	▲57.9	+3.3 (+61.2)	▲12.9
サービス業	▲30.7	▲4.4 (+26.3)	+1.2

※前期(R3.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期DI値と今期DI値の差。

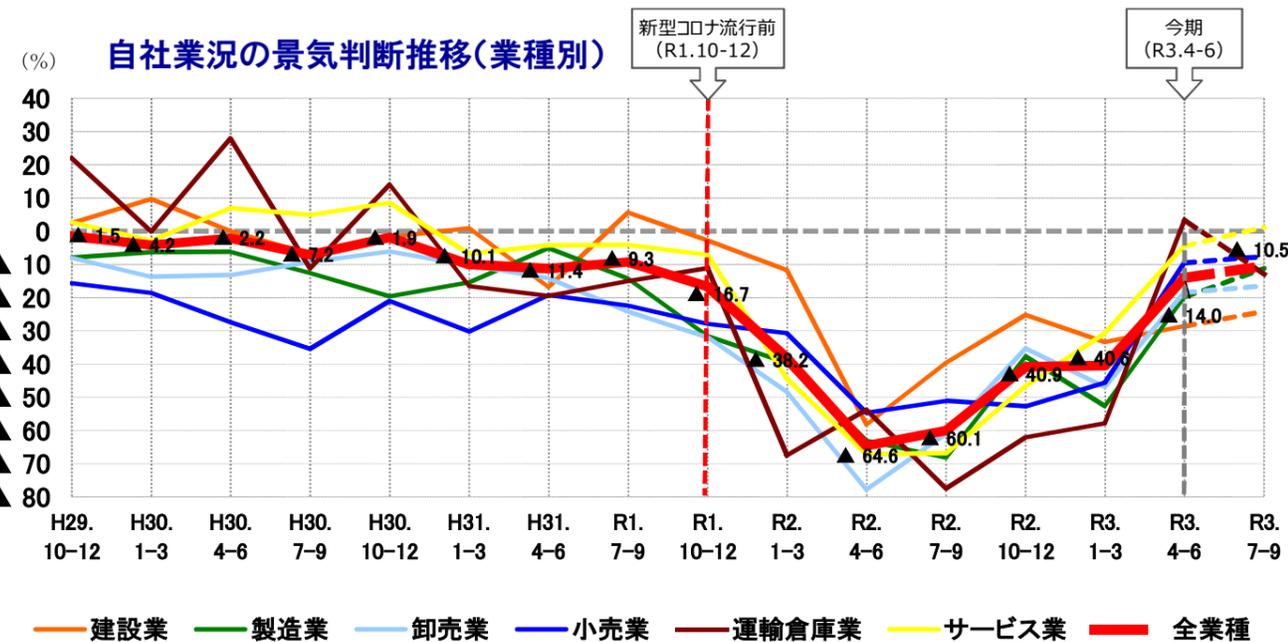
項目	前期 (R3.1-3)	今期 (R3.4-6)	次期予測 (R3.7-9)
売上額	▲41.3	▲12.7 (+28.6)	▲10.7
原材料・仕入価格	+12.9	+26.4 (+13.5)	+24.8
販売価格	▲15.7	▲6.2 (+9.5)	▲4.3
製品在庫	▲9.4	▲6.3 (+3.1)	▲2.0
営業利益	▲44.2	▲21.6 (+22.6)	▲23.6
資金繰り	▲9.7	▲8.6 (+1.1)	▲9.8

※前期(R3.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期DI値と今期DI値の差。

- 経営上の問題点は上位より(全24項目中)
 - 1位「受注、需要の増加又は減少(47.9%・前期比▲3.8%)」(建設業54.5%、製造業51.9%、小売業47.2%)
 - 2位「営業利益の低下(32.9%・前期比▲6.9%)」(サービス業42.2%、製造業41.9%、卸売業39.6%)
 - 3位「人材難、求人難、定着の悪化(32.3%・前期比▲3.3%)」(建設業56.9%、サービス業41.0%、運輸・倉庫業34.2%)

【企業の声(一部抜粋)】

- 新型コロナウイルスの影響で、人が動かなくなり、非常に苦しい状況ではあるが、ワクチン接種の流れが加速し、人の流れが戻ってくることに期待している。(卸売業：一般機械器具)
- コロナの影響により、引き続き、貸ホールやレストランの利用は減少しているが、ワクチン接種が広がることに期待している。(サービス業：その他事業所サービス)
- コロナの影響は引き続き受けているが、昨年同時期と比較すると客足が伸びている。(運輸倉庫業：貨物運送・倉庫業)

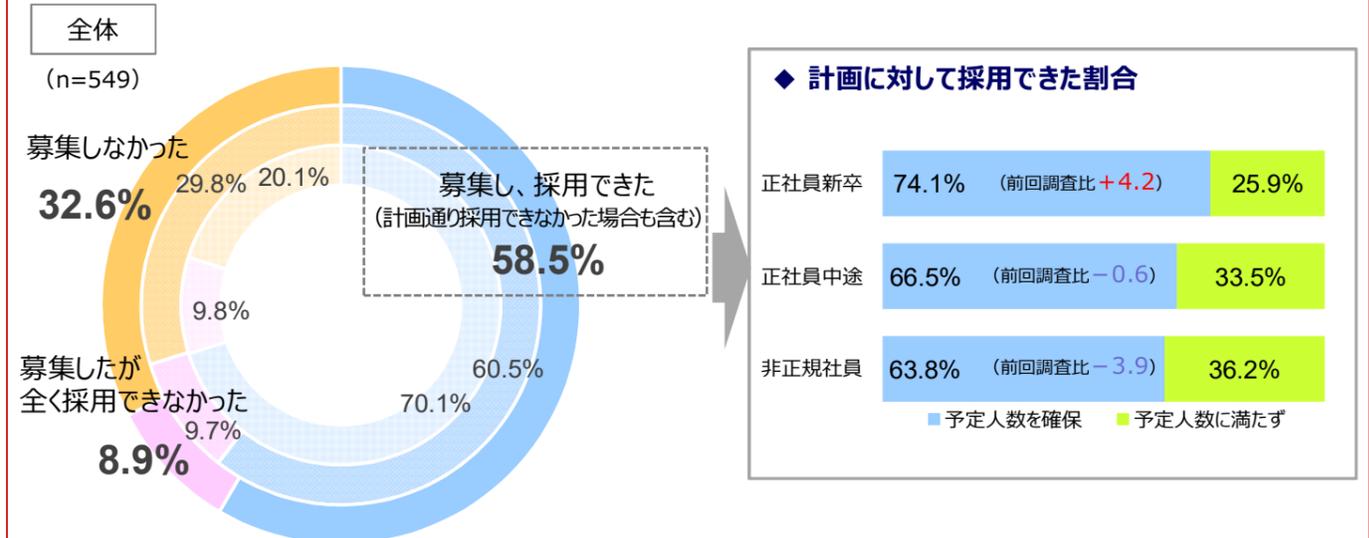


採用状況について【付帯調査】

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞で、有効求人倍率が1.07倍(福岡、令和3年5月)となるなど、企業を取り巻く雇用環境が変化している。今回は企業の採用状況・採用活動について調査した。

1-1. 令和2年度(令和2年4月～令和3年4月入社)の採用実績

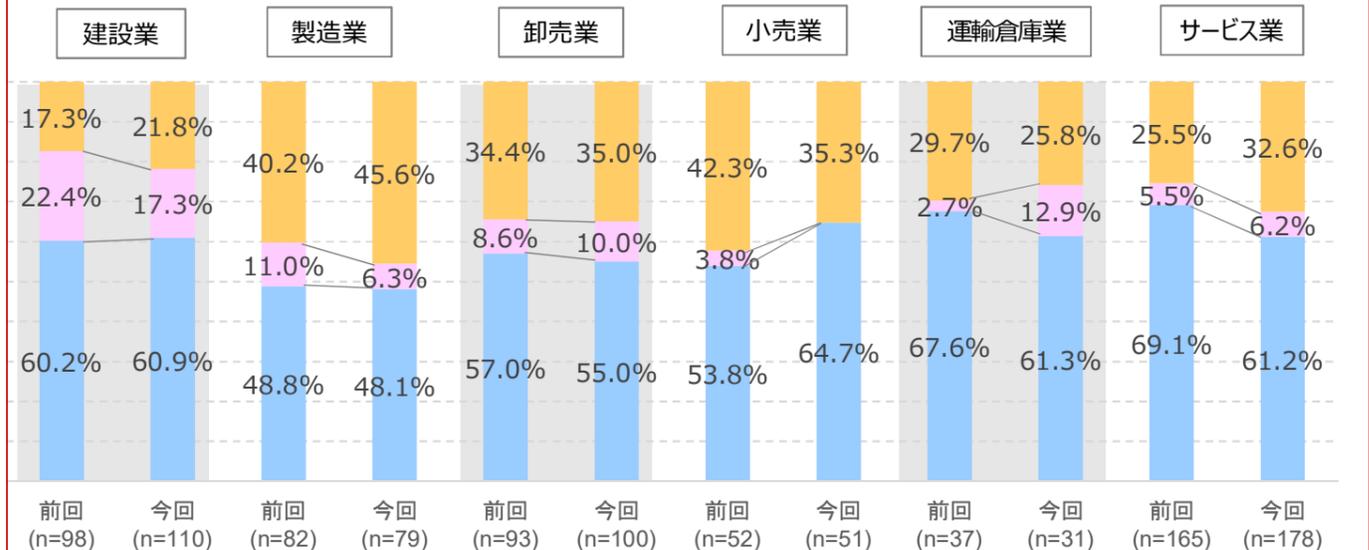
※円グラフの外側から、今回調査(n=549)、前回調査(令和2年6月・n=527)、前々回調査(令和元年6月・n=558)の順。



- 「募集し採用できた」企業(全産業)は58.5%と、前回調査比(令和2年6月)2.0pt減少、コロナ流行前の前々回(令和元年6月)比では11.6pt減少した。一方「募集しなかった」企業は前回調査比2.8pt増加、前々回(令和元年6月)比12.5pt増加。コロナ禍拡大による経済活動の停滞が、企業の採用活動の鈍化に影響していると見られる。

- 「計画どおり予定していた人数を採用できた割合」は、前回調査と比べ、正社員新卒においては4.2pt増加。正社員中途▲0.6pt、非正規社員▲3.9ptと、いずれも前回調査よりも減少した。

1-2. 令和2年度(令和2年4月～令和3年4月入社)の採用実績(業種別)

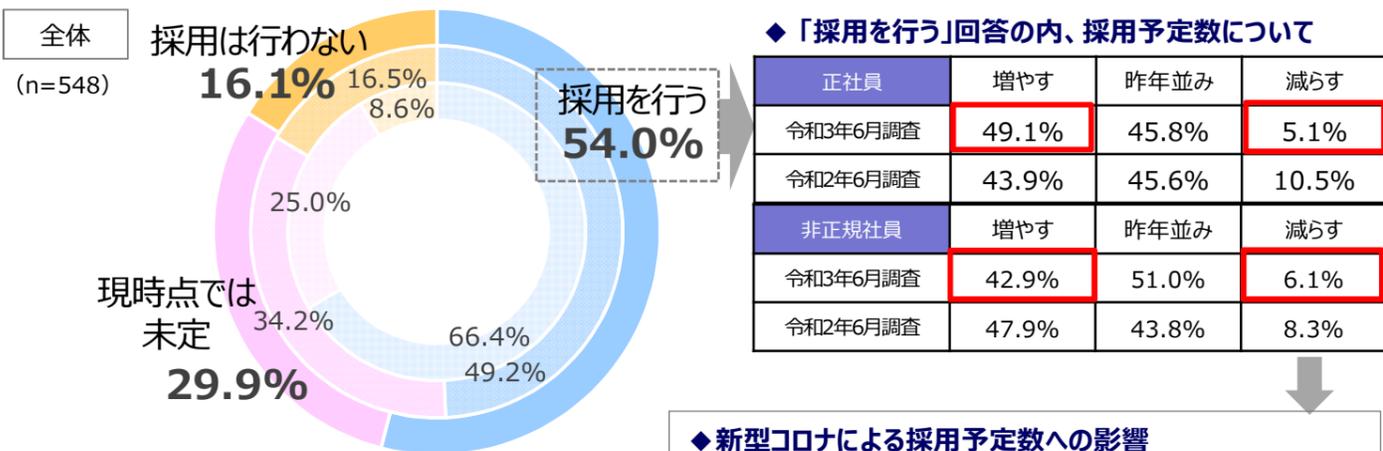


※棒グラフの左側が前回(令和2年6月)調査、右側が今回調査
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

■ 募集しなかった ■ 募集したが全く採用できなかった ■ 募集し採用できた(計画未達を含む)

2-1. 令和3年度（令和3年4月～令和4年4月入社）の採用活動（業種別）

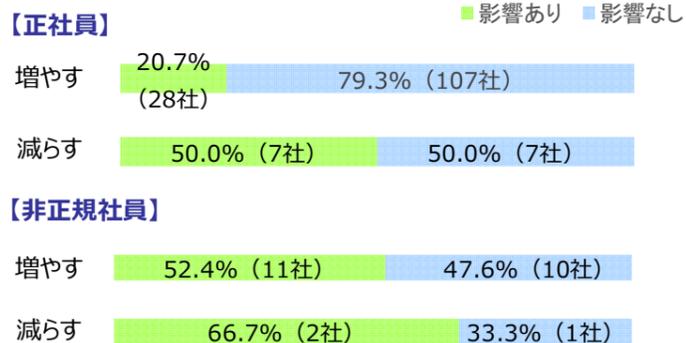
※円グラフの外側から、今回調査（n=548）、前回調査（令和2年6月・n=520）、前々回調査（令和元年6月・n=548）の順。
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



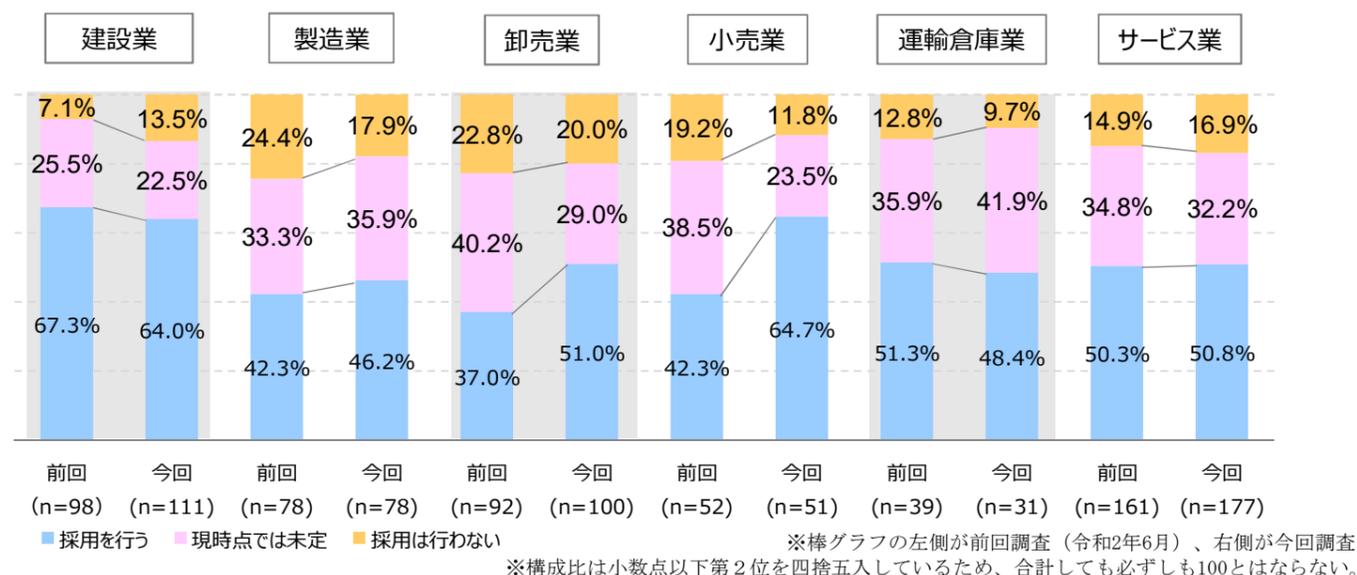
- ▶ 「令和3年度に採用を行う」と回答した企業（全産業）は、54.0%と前回調査から4.8pt増加。
- ▶ コロナ禍が拡大し1年以上が経ち、感染防止対策やワクチン接種の普及などを背景に景況感も上向きを維持し、経済回復に見通しが立ち始めたことで、採用活動を行う企業の割合が増加したとみられる。
- ▶ しかし、前々回のコロナ前の調査結果（66.4pt）と比較すると、また、企業の採用活動の回復には至っていない。

◆新型コロナによる採用予定数への影響

採用人数を増やす／減らすと回答した企業に対して、新型コロナの影響による増減なのかを尋ねたところ…

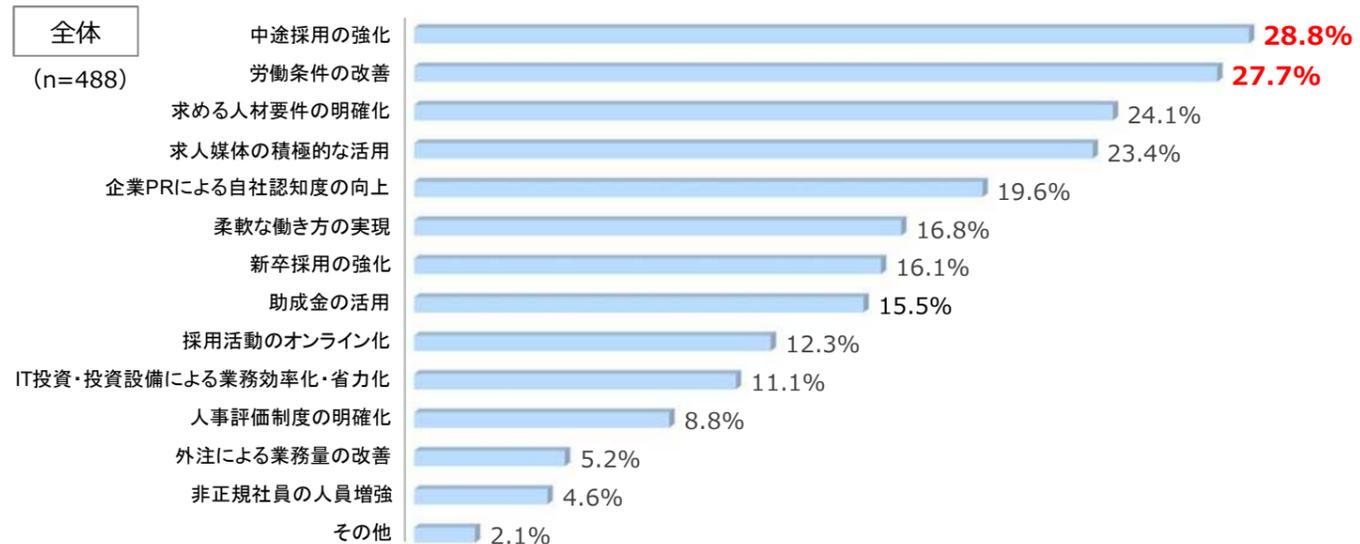


2-2. 令和3年度（令和3年4月～令和4年4月入社）の採用活動（業種別）



- ▶ 前回調査と比較すると、全6業種のうち4業種において、「採用を行う」と答えた企業の割合が増加した。特に、卸売業と小売業においては、大幅に増加した。一方で、建設業、運輸倉庫業においては、「採用を行う」と回答した企業の割合が低下した。

3. 企業が人材確保・定着に向けて取り組んでいること（複数回答）



- ▶ 企業が人材の確保・定着に向けて取り組んでいることについて尋ねたところ、「中途採用の強化」と回答した企業が28.8%と最も多かった。次いで、「労働条件の改善」と回答した企業が27.7%となった。
- ▶ 回答率は高くないが、「雇用調整助成金」を活用したことで、雇用している従業員を守ることができたなどの声が多数聞かれた。

【企業の声（一部抜粋）】

- ・雇用調整助成金を受給したことで、コロナの影響による赤字を最大限抑えることができ、大変助かった。（製造業：食料品）
- ・コロナの影響により、中小企業に良い人材が流れてくる可能性があるため、人材確保に前向きに取り組むつもり。（運輸倉庫業：貨物運送・倉庫業）
- ・コロナ対策を契機として、更に柔軟な働き方（フレックスタイム制の導入など）を導入することにより、現在雇用している社員の維持と作業効率化を図っている。（サービス業：他の事業所サービス）

「採用状況について」まとめ

▶ 令和2年度の採用実績について

運輸倉庫業、サービス業においては、「募集し、採用できた」と回答した企業の割合が大幅に減少。新型コロナの影響による業況の悪化により、採用活動においても、厳しい状況にあったことが推測できる。また、「募集したが、全く採用できなかった」と回答した企業の割合は、全体で見ると、前回調査から減少したものの、建設業、運輸倉庫業においては、依然として高い水準にあることから、人材確保に苦慮していることがうかがえる。

▶ 令和3年度の採用計画について

「採用を行う」と回答した企業は、前回調査から微増。コロナ前の水準と比較すると、依然として低水準で推移しているが、着実にコロナの影響から回復していることがうかがえる。業種別では、今回調査において、DI値の伸び幅が特に大きかった製造業、卸売業、小売業においては、「採用を行う」と回答した企業の割合が増加しており、業況の回復により、積極的に採用を行うと推測できる。一方で、運輸倉庫業においては、DI値の伸び幅が大きかったものの、次期業況判断が大きく落ち込む予測であり、依然として業況が厳しいことから、採用には消極的であると推測できる。

▶ 会議所の取り組み

当所としては、関係機関が実施する中途人材紹介事業との連携や、会社合同説明会の開催、会議所キャラバン事業など企業と学生との接点創出を通して、企業の人材確保を支援する。また、働き方改革関連法改正への対応についてセミナーを開催し、企業の人材定着を支援する。